



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キッツ
 コード番号 6498 URL <https://www.kitz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 別所 研一 TEL 043-299-0114
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月11日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	135,790	—	8,990	—	8,975	—	4,954	—
2020年12月期	84,245	—	3,751	—	3,169	—	2,113	—

(注) 包括利益 2021年12月期 7,384百万円 (—%) 2020年12月期 1,468百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	55.26	—	6.4	6.3	6.6
2020年12月期	23.38	—	2.8	2.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(注) 当社は2020年6月29日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。また、3月決算であった連結子会社につきましても、同様の変更をいたしました。従いまして、決算期変更の経過期間となる2020年12月期は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヵ月決算となりますので、2020年12月期及び2021年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	143,419	81,253	56.0	896.55
2020年12月期	140,681	75,167	52.8	828.76

(参考) 自己資本 2021年12月期 80,369百万円 2020年12月期 74,292百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	8,280	△3,236	△11,527	27,658
2020年12月期	10,024	△2,379	7,497	33,364

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	5.00	—	4.00	9.00	811	38.5	1.1
2021年12月期	—	9.00	—	11.00	20.00	1,802	36.2	2.3
2022年12月期(予想)	—	11.00	—	14.00	25.00		35.6	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,400	10.0	4,280	9.7	4,145	4.7	2,700	30.8	30.12
通期	143,000	5.3	10,000	11.2	9,700	8.1	6,300	27.2	70.28

[参考]2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～12月31日）の前年同期調整後増減率

（単位：百万円）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	135,790	17.9%	8,990	68.7%	8,975	67.1%	4,954	47.2%

上記の%表示（調整後増減率）は、2020年度連結業績を12ヵ月間（2020年1月1日から2020年12月31日）に調整して2021年度連結業績と比較した増減率です。なお、12ヵ月間（2020年1月1日から2020年12月31日）に調整した2020年度連結業績は、監査の対象外です。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	90,396,511株	2020年12月期	90,396,511株
② 期末自己株式数	2021年12月期	753,976株	2020年12月期	753,057株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	89,643,016株	2020年12月期	90,397,812株

（注）当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。（2021年12月期 477,535株、2020年12月期 477,535株）
また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2021年12月期 477,535株、2020年12月期 493,594株）
なお、1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	60,041	—	2,262	—	5,015	—	2,662	—
2020年12月期	41,786	—	755	—	1,868	—	1,436	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年12月期	29	70	—	—
2020年12月期	15	89	—	—

（注）当社は2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる2020年12月期は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヵ月決算となりますので、2020年12月期及び2021年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2021年12月期	110,065		53,584		48.7	597	75	
2020年12月期	110,478		51,878		47.0	578	72	

（参考）自己資本 2021年12月期 53,584百万円 2020年12月期 51,878百万円

[参考]2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～12月31日）の前年同期調整後増減率

（単位：百万円）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	60,041	3.9%	2,262	70.2%	5,015	99.6%	2,662	95.7%

上記の%表示（調整後増減率）は、2020年度個別業績を12ヵ月間（2020年1月1日から2020年12月31日）に調整して2021年度個別業績と比較した増減率です。なお、12ヵ月間（2020年1月1日から2020年12月31日）に調整した2020年度個別業績は、監査の対象外です。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2022年2月16日（水）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績等の概況

当社は、前連結会計年度（2020年度）より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。決算期の変更により、前連結会計年度は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヵ月間となっております。

これに伴い、前連結会計年度との比較については、2020年1月1日から12月31日までの12ヵ月間を「前年同一期間」として算出した参考数値（監査対象外）と比較しております。

(1) 当期の経営成績の概況

(参考：前年同一期間との比較)

(単位：百万円)

	前年同一期間	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	115,138	135,790	20,651	17.9
営業利益	5,328	8,990	3,662	68.7
経常利益	5,372	8,975	3,602	67.1
親会社株主に帰属する当期純利益	3,366	4,954	1,588	47.2

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各国で経済活動への制限が継続されました。また、ワクチン接種の拡大による経済回復が期待される一方で、変異株による感染症拡大が新たな懸念材料となるなど、先行き不透明な状況が続きました。国内経済においても、ワクチン接種が進む一方で、緊急事態宣言の再発令やまん延防止等重点措置の延長の影響により経済活動が制限されるなど、厳しい状況が継続しました。

このような状況の中、当連結会計年度は、バルブ事業において、半導体製造設備向けが好調に推移した他、原材料価格の高騰を受けて実施した価格改定の効果やそれに伴う駆け込み需要の発生により増収となりました。伸銅品事業においても、原材料相場の上昇に伴う販売価格の上昇及び販売量の増加により増収となりました。その結果、売上高の総額は前年同一期間比17.9%増の1,357億90百万円となりました。

損益面では、バルブ事業における増収による増益や、伸銅品事業における増収及び生産性向上による増益により、営業利益は前年同一期間比68.7%増の89億90百万円となりました。経常利益は、前年同一期間比67.1%増の89億75百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同一期間比47.2%増の49億54百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	外部売上高				営業損益			
	前年同一期間	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)	前年同一期間	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
バルブ事業	95,335	106,754	11,419	12.0	9,306	12,088	2,781	29.9
伸銅品事業	18,102	27,366	9,263	51.2	△184	665	850	—
その他	1,699	1,668	△30	△1.8	△344	△243	101	—
調整額	—	—	—	—	△3,449	△3,519	△70	—
合計	115,138	135,790	20,651	17.9	5,328	8,990	3,662	68.7

・バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場では、半導体製造設備向けが好調に推移した他、原材料価格の高騰を受けて実施した価格改定の効果やそれに伴う駆け込み需要の発生により増収となりました。海外市場では、欧州向けが減収となったものの、半導体製造設備向けを中心に中国向け及び米州向けが増収となったことから、前年同一期間比12.0%増の1,067億54百万円となりました。

営業利益は、半導体製造設備向けが増収による増益やコストダウン効果もあり、前年同一期間比29.9%増の120億88百万円となりました。

・伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、売価に影響を与える原材料相場の上昇に伴う販売価格の上昇と販売量の増加により、前年同一期間比51.2%増の273億66百万円となりました。

営業利益は、増収及び生産性向上による増益により6億65百万円（前年同一期間は1億84百万円の営業損失）となりました。

・その他

その他の外部売上高は、ホテル事業で新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の再発令による宿泊客の減少等により、前年同一期間比1.8%減の16億68百万円となり、営業損益は、2億43百万円の営業損失（前年同一期間は3億44百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、短期借入金の返済による現金及び預金の減少がありましたが、受取手形及び売掛金並びにたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ27億37百万円増加し1,434億19百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加等がありましたが、短期借入金の返済による減少等により、前連結会計年度末に比べ33億48百万円減少し621億66百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益49億54百万円の計上や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ60億86百万円増加し812億53百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ57億6百万円減の276億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

なお、決算期変更の変則期間である前連結会計年度は9ヵ月決算となります。そのため、前連結会計年度のキャッシュ・フローとの比較は記載しておりません。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益77億5百万円、減価償却費66億85百万円となった他、仕入債務の増加19億76百万円等により、売上債権の増加53億57百万円、たな卸資産の増加37億40百万円等はありませんでしたが、営業活動によるキャッシュ・フローは82億80百万円の資金の増加となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に有形固定資産の取得による支出34億78百万円等を行った結果、投資活動によるキャッシュ・フローは32億36百万円の資金の減少となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

長短期借入金の純減額89億34百万円や配当金の支払い11億71百万円等を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは115億27百万円の資金の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	56.0	52.8	56.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.6	40.0	44.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	293.7	492.3	479.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.6	57.0	31.4

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 2020年12月期は、決算期変更に伴い9ヵ月決算となりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、9ヵ月間のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境としましては、コロナ禍による世界的な景気減速はワクチンの普及により最悪期を脱したものの、変異株の感染拡大リスクが再燃するなかで短期的な先行き不透明感は依然として高く、需要家の設備投資スタンスは慎重な姿勢を維持しています。一方で、中長期的には社会のデジタル化や脱炭素化といった潮流は加速しており、半導体やクリーンエネルギーなど成長分野への投資は拡大が見込まれています。

このような不確実性が高い経営環境のなか、当社は2021年に創業70周年の節目を迎え、今後の更なる飛躍を目指すにあたり、今一度当社が立ち返るべき原点を見つめ直し、企業理念「キッツ宣言」を改訂するとともに、当社グループが2030年に目指す姿としての長期経営ビジョン、並びに新中期経営計画2024（2022年度～2024年度）を策定し、本日公表いたしました。

バルブ事業においては、中長期ターゲット市場を8つの市場に区分し、市場別にメリハリの利いた資源配分を行ってまいります。また、コア事業を基盤にデジタル化や脱炭素化を背景とした成長分野・新規分野への資源移動を進めて、収益構造を転換してまいります。グループ戦略としては、グローバル製品戦略、エリアビジネス戦略、グループシナジーの創出、ユーザーとの接点強化の4つを柱に事業展開を図ります。

伸銅品事業においては、既存分野の他、自動車や半導体などの成長分野への参入・拡販を進めるとともに、サプライチェーンの見直しによる加工品の拡販強化及び継続的なコストダウンで収益力を高めてまいります。

その他では、ホテル事業において、ウィズコロナでの収益確保に向け、お客様に「感動」と「居心地の良い時間」を提供し、一人でも多くのリピーターを増やしてまいります。

事業戦略の土台となる経営資本については、組織・人的資本の面では、業務革新・DX（デジタルトランスフォーメーション）プロジェクトにおいて「オペレーション比率低減と付加価値業務へのシフト」をテーマに、グループ内の価値連鎖（開発・生産・販売と間接機能）をデジタルの力で強化し、顧客と従業員双方の体験価値を高めるビジネス・トランスフォーメーションを目指します。また社員エンゲージメントを継続的に測定し、個々の組織人事施策が社員エンゲージメントに及ぼす効果を検証する一方、サステナビリティ経営の面では、ESG視点の取組強化を掲げ、一層の経営基盤強化を目指します。さらには、資本コストを意識した経営や積極的な成長投資を織り込んだ財務戦略・資本政策にも取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の売上高は143,000百万円、営業利益は10,000百万円、経常利益は9,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6,300百万円となる見込みです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置づけております。当面の業績動向に加え、今後の事業拡大のための設備投資、開発投資、あるいはM&Aなどの資金に加え、借入金返済、社債償還のための資金ニーズにも対応すべく内部留保の充実を図りつつ、配当の継続性、安定性にも十分留意し実施したいと考えております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

第4期中期経営計画におきましては、連結配当性向について、株主の皆様への配当による利益還元のさらなる充実のため、従来の親会社株主に帰属する当期純利益の25%前後から10%引き上げ、35%前後を望ましい水準とすることとしております。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針等を勘案し1株当たり11円を予定しております。これにより、当事業年度の年間配当金は、中間配当（1株当たり9円）を含め20円となり、連結配当性向は36.2%となる見込みです。なお、当事業年度中において、単元未満株式の買取りを除き自己株式の取得は行っておりません。

翌事業年度の配当金は、連結業績予想による親会社株主に帰属する当期純利益の場合、年間25円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しておりますが、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国際的な比較可能性の向上に対する要請や国内他社のIFRS採用動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,720	27,943
受取手形及び売掛金	16,209	19,826
電子記録債権	8,017	10,205
商品及び製品	9,238	11,545
仕掛品	5,593	6,505
原材料及び貯蔵品	7,405	8,757
その他	1,706	2,010
貸倒引当金	△127	△173
流動資産合計	81,765	86,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,581	29,743
減価償却累計額	△18,794	△19,489
建物及び構築物 (純額)	10,786	10,253
機械装置及び運搬具	53,853	55,768
減価償却累計額	△40,686	△43,161
機械装置及び運搬具 (純額)	13,166	12,606
工具、器具及び備品	16,621	16,954
減価償却累計額	△11,317	△11,680
工具、器具及び備品 (純額)	5,303	5,273
土地	10,249	9,686
建設仮勘定	1,677	2,734
その他	2,225	2,451
減価償却累計額	△1,106	△1,570
その他 (純額)	1,119	881
有形固定資産合計	42,303	41,436
無形固定資産		
のれん	395	319
その他	5,816	4,270
無形固定資産合計	6,211	4,590
投資その他の資産		
投資有価証券	6,465	6,757
退職給付に係る資産	497	526
繰延税金資産	774	1,322
その他	2,665	2,167
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	10,401	10,772
固定資産合計	58,916	56,798
資産合計	140,681	143,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,693	8,037
1年内償還予定の社債	474	10,474
短期借入金	6,979	816
1年内返済予定の長期借入金	2,733	2,284
未払法人税等	316	2,474
未払消費税等	704	135
賞与引当金	1,321	2,575
役員賞与引当金	104	192
その他	5,004	5,948
流動負債合計	23,332	32,939
固定負債		
社債	31,192	20,717
長期借入金	6,888	4,575
繰延税金負債	867	828
役員退職慰労引当金	263	230
役員株式給付引当金	182	233
退職給付に係る負債	699	737
資産除去債務	417	421
その他	1,671	1,480
固定負債合計	42,182	29,226
負債合計	65,514	62,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,726	5,726
利益剰余金	47,925	51,708
自己株式	△491	△492
株主資本合計	74,367	78,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,478	1,678
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	△1,683	368
退職給付に係る調整累計額	132	172
その他の包括利益累計額合計	△74	2,219
非支配株主持分	874	884
純資産合計	75,167	81,253
負債純資産合計	140,681	143,419

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	84,245	135,790
売上原価	62,284	101,328
売上総利益	21,961	34,461
販売費及び一般管理費	18,209	25,470
営業利益	3,751	8,990
営業外収益		
受取利息	22	33
受取配当金	155	164
為替差益	—	84
保険収入	28	167
助成金収入	196	161
雑益	233	320
営業外収益合計	636	931
営業外費用		
支払利息	212	269
売上割引	220	313
手形売却損	36	55
為替差損	387	—
デリバティブ評価損	212	209
雑損失	148	98
営業外費用合計	1,217	946
経常利益	3,169	8,975
特別利益		
有形固定資産売却益	44	70
投資有価証券売却益	164	—
投資不動産売却益	1	32
その他	27	0
特別利益合計	237	102
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	87	117
減損損失	21	1,223
臨時休業による損失	35	—
その他	22	31
特別損失合計	167	1,372
税金等調整前当期純利益	3,239	7,705
法人税、住民税及び事業税	888	3,279
法人税等調整額	224	△665
法人税等合計	1,112	2,614
当期純利益	2,126	5,091
非支配株主に帰属する当期純利益	12	136
親会社株主に帰属する当期純利益	2,113	4,954

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	2,126	5,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	621	200
繰延ヘッジ損益	△6	1
為替換算調整勘定	△1,408	2,051
退職給付に係る調整額	135	40
その他の包括利益合計	△657	2,293
包括利益	1,468	7,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,496	7,248
非支配株主に係る包括利益	△28	136

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,207	5,674	54,404	△6,254	75,032
当期変動額					
剰余金の配当			△1,377		△1,377
親会社株主に帰属する当期純利益			2,113		2,113
決算期変更に伴う海外連結子会社等の剰余金の増減			284		284
自己株式の取得				△1,756	△1,756
自己株式の処分				19	19
自己株式の消却		△0	△7,499	7,499	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		51			51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	51	△6,479	5,762	△664
当期末残高	21,207	5,726	47,925	△491	74,367

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	856	5	△316	△3	542	1,304	76,879
当期変動額							
剰余金の配当							△1,377
親会社株主に帰属する当期純利益							2,113
決算期変更に伴う海外連結子会社等の剰余金の増減							284
自己株式の取得							△1,756
自己株式の処分							19
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	621	△6	△1,367	135	△617	△430	△1,047
当期変動額合計	621	△6	△1,367	135	△617	△430	△1,711
当期末残高	1,478	△1	△1,683	132	△74	874	75,167

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,207	5,726	47,925	△491	74,367
当期変動額					
剰余金の配当			△1,171		△1,171
親会社株主に帰属する当期純利益			4,954		4,954
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,782	△0	3,781
当期末残高	21,207	5,726	51,708	△492	78,149

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,478	△1	△1,683	132	△74	874	75,167
当期変動額							
剰余金の配当							△1,171
親会社株主に帰属する当期純利益							4,954
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	200	1	2,052	40	2,294	10	2,304
当期変動額合計	200	1	2,052	40	2,294	10	6,086
当期末残高	1,678	—	368	172	2,219	884	81,253

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,239	7,705
減価償却費	4,954	6,685
のれん償却額	66	82
為替差損益 (△は益)	△75	230
投資有価証券売却損益 (△は益)	△163	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△771	1,219
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△61	142
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△95	△34
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6	50
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	87
受取利息及び受取配当金	△177	△198
支払利息	212	269
有形固定資産除売却損益 (△は益)	42	47
減損損失	21	1,223
売上債権の増減額 (△は増加)	2,384	△5,357
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,709	△3,740
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	211	△243
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,071	1,976
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	638	△575
その他	69	△151
小計	11,082	9,464
利息及び配当金の受取額	180	196
利息の支払額	△176	△263
法人税等の支払額	△1,062	△1,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,024	8,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,876	△3,478
有形固定資産の売却による収入	119	237
無形固定資産の取得による支出	△226	△220
投資有価証券の取得による支出	△55	△23
投資有価証券の売却による収入	208	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	424	112
その他	27	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,379	△3,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	389	△6,165
長期借入れによる収入	2,002	11
長期借入金の返済による支出	△1,569	△2,780
社債の発行による収入	9,932	—
社債の償還による支出	△237	△474
配当金の支払額	△1,377	△1,171
自己株式の売却による収入	19	0
自己株式の取得による支出	△1,756	△0
非支配株主への配当金の支払額	△5	△112
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	755	—
その他	△655	△834
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,497	△11,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,308	△5,706
現金及び現金同等物の期首残高	17,920	33,364
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136	—
現金及び現金同等物の期末残高	33,364	27,658

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、バルブ事業、伸銅品事業、ホテル及びレストラン事業等を営んでおります。

従って、当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「バルブ事業」「伸銅品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「バルブ事業」は、青銅バルブ、鉄鋼バルブ、その他バルブ関連製品、濾過関連製品及びその付属品の製造販売を行っております。「伸銅品事業」は、伸銅品及び伸銅加工品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	70,129	12,952	1,163	—	84,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	85	1,101	19	△1,207	—
計	70,214	14,054	1,183	△1,207	84,245
セグメント利益又は損失 (△)	6,708	△146	△254	△2,555	3,751
セグメント資産 (注) 4	—	—	—	140,681	140,681
その他の項目					
減価償却費	4,041	791	76	38	4,948
のれんの償却費	59	7	—	—	66

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	106,754	27,366	1,668	—	135,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	222	2,494	26	△2,743	—
計	106,977	29,860	1,695	△2,743	135,790
セグメント利益又は損失 (△)	12,088	665	△243	△3,519	8,990
セグメント資産 (注) 4	—	—	—	143,419	143,419
その他の項目					
減価償却費	5,461	1,063	107	51	6,682
のれんの償却費	82	—	—	—	82

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△8	△23
全社費用※	△2,546	△3,496
合計	△2,555	△3,519

減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	38	51
合計	38	51

※全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産は、各会社（親会社及び連結子会社）を管理区分としているため、合計額のみを記載しております。
5. セグメント負債の金額は当社の取締役会において定期的に提供・使用しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	828.76円	1株当たり純資産額	896.55円
1株当たり当期純利益	23.38円	1株当たり当期純利益	55.26円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
(1株当たり当期純利益)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,113	4,954
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,113	4,954
期中平均株式数(株)	90,397,812	89,643,016

3. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 477,535株、当連結会計年度 477,535株)
 また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 (前連結会計年度 493,594株、当連結会計年度 477,535株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,870	19,114
受取手形	759	371
電子記録債権	5,328	6,489
売掛金	6,692	8,703
商品及び製品	2,734	3,408
仕掛品	2,402	2,374
原材料及び貯蔵品	1,442	1,501
短期貸付金	5,435	6,931
その他	1,044	1,771
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	49,707	50,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,515	2,438
構築物	391	362
機械及び装置	3,775	3,501
工具、器具及び備品	4,476	4,352
土地	3,758	3,316
建設仮勘定	888	1,797
その他	116	110
有形固定資産合計	15,921	15,878
無形固定資産	5,304	3,836
投資その他の資産		
投資有価証券	4,473	4,778
関係会社株式	28,574	29,173
長期貸付金	6,776	3,603
繰延税金資産	191	487
その他	1,968	1,642
貸倒引当金	△2,442	—
投資その他の資産合計	39,544	39,685
固定資産合計	60,770	59,400
資産合計	110,478	110,065

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,428	5,795
1年内償還予定の社債	474	10,474
短期借入金	12,228	7,238
1年内返済予定の長期借入金	1,654	1,422
未払法人税等	—	1,766
賞与引当金	482	1,196
役員賞与引当金	19	45
その他	2,479	2,600
流動負債合計	20,767	30,540
固定負債		
社債	31,192	20,717
長期借入金	5,174	3,752
役員株式給付引当金	182	233
その他	1,281	1,236
固定負債合計	37,831	25,940
負債合計	58,599	56,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金		
資本準備金	5,715	5,715
資本剰余金合計	5,715	5,715
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,001	25,492
利益剰余金合計	24,001	25,492
自己株式	△491	△492
株主資本合計	50,431	51,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,448	1,661
繰延ヘッジ損益	△1	—
評価・換算差額等合計	1,446	1,661
純資産合計	51,878	53,584
負債純資産合計	110,478	110,065

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	41,786	60,041
売上原価	31,268	44,573
売上総利益	10,518	15,467
販売費及び一般管理費	9,763	13,204
営業利益	755	2,262
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,565	3,051
保険収入	19	100
為替差益	14	—
雑益	111	177
営業外収益合計	1,711	3,330
営業外費用		
支払利息	162	211
売上割引	123	168
為替差損	—	114
雑損失	313	82
営業外費用合計	598	577
経常利益	1,868	5,015
特別利益		
有形固定資産売却益	0	60
投資有価証券売却益	164	—
投資不動産売却益	1	32
特別利益合計	165	92
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	22	74
減損損失	21	747
投資有価証券評価損	0	—
関係会社株式評価損	228	—
関係会社債権放棄損	—	1,058
その他	13	19
特別損失合計	286	1,900
税引前当期純利益	1,746	3,207
法人税、住民税及び事業税	118	914
法人税等調整額	191	△370
法人税等合計	309	544
当期純利益	1,436	2,662

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	21,207	5,715	0	31,442	△6,254	52,110
当期変動額						
剰余金の配当				△1,377		△1,377
当期純利益				1,436		1,436
自己株式の取得					△1,756	△1,756
自己株式の処分					19	19
自己株式の消却			△0	△7,499	7,499	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	△0	△7,440	5,762	△1,678
当期末残高	21,207	5,715	—	24,001	△491	50,431

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	847	5	852	52,962
当期変動額				
剰余金の配当				△1,377
当期純利益				1,436
自己株式の取得				△1,756
自己株式の処分				19
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	600	△6	594	594
当期変動額合計	600	△6	594	△1,084
当期末残高	1,448	△1	1,446	51,878

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	21,207	5,715	—	24,001	△491	50,431
当期変動額						
剰余金の配当				△1,171		△1,171
当期純利益				2,662		2,662
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分			△0		0	0
自己株式処分差損の振替			0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	1,491	△0	1,490
当期末残高	21,207	5,715	—	25,492	△492	51,922

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,448	△1	1,446	51,878
当期変動額				
剰余金の配当				△1,171
当期純利益				2,662
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	213	1	214	214
当期変動額合計	213	1	214	1,705
当期末残高	1,661	—	1,661	53,584

5. その他

(1) 役員の変動 (2022年3月29日付予定)

退任予定取締役

現 取締役 名取 敏照

(注) 名取敏照氏は、2021年12月31日付で副社長執行役員を退任しており、2022年1月1日より株式会社キッツエスシーティー取締役会長に就任しております。

(2) その他

該当事項はありません。